

韓国の動向—質保証を中心に（要旨）

関西国際大学 客員教授
塚原 修一

先行研究と訪問調査の結果に主にもとづき以下の報告を行った。韓国は人口5千万人、大学進学率7割、学生数200万人、大学数200校弱で、私学が8割をしめる。各時代の大学改革は、社会のニーズを反映しながら、おおむね政府主導で行われた。大学政策は量的拡大と質の維持のあいだで揺れ動いた。

大学設置認可は政府が行う。初期の大学設置基準は1955年の大学設置基準令で、施設、設備、教員などの基準を示したが、のちに運用を緩和して学生の定員超過を認めた時期があった。1980年代末から規制緩和政策により大学の拡大が加速し、1996年には大学設置基準の大綱化にあたる政策がとられた。2000年代に入ると、規制緩和による高等教育の膨張、少子化による高校卒業者の急減、通貨危機（1997年）による人材需要の減少により、高等教育の規模縮小と学部学科の再編が政策課題となった。私立大学への財政支援の選択と集中がまず行われた。補助金が不安定となった私立大学は安定財源である授業料の継続的値上げに向かい、学生の授業料値上げ反対運動を招いて政治問題となった。さらに、経営が悪化した大学に対する政府支援の制限（構造調整）、定員削減や学部学科再編をすすめる大学への財政支援がなされた。

首都圏の大学がさまざまな面で優位にある。政府は以前から大学の地方分散政策を推進してきた。学生は大学受験や進学後の編入学により首都圏の大学をめざす傾向があり、定員未充足の大学は地方に多い。

尹大統領（任期は2022～27年）は、前政権の高等教育政策を踏襲しつつ、先端分野の人材育成を重視し、大学設置のさらなる規制緩和を計画している。2022年のグローバル大学30政策では、首都圏外の30大学に毎年200億ウォンを5年間提供する。2023年の「Study Korea 300k Project」は留学生に関する11年ぶりの新政策で、外国人留学生数は2022年の17万人から30万人（2027年）を目標として、地方大学への留学生の誘致が盛り込まれた。

釜山市の2大学に訪問調査を行った。釜山は韓国第2の都市であるが、市内の大学は10年後に半減との試算がある。国立の釜山大学も学生の3割はソウルの大学に転学するという。訪問した慶星大学校（大学校は総合大学の意、学生数13,000名）では、英語による課程を設置して東南アジア諸国から短期・正規の留学生を数多く受け入れていた。留学生のほとんどが奨学金を受給できる。大学が留学生から財政的利益を得ることはないが、大学の国際化に効果があり、評価の向上による補助金の増額に貢献する。また東西大学校（学生数11,000名）は、文化や映画の分野で実績がある。政府の支援事業に積極的に応募して2022年は200億ウォンを得た。支援事業のうち、研究促進事業は教員が企画する。教育革新事業と産学連携事業は大学本部が企画する。RISE（自治体に委譲された地方大学支援事業）は釜山市の7つの戦略産業と連携できるものを学長が決定する。

以上のまとめとして、大学設置基準は大学の教育条件を規定するが、大学が退出する理由は教育条件を含めて多様である。そのひとつは学生定員の未充足で、この点において首都圏より地方の大学は不利である。新政権は、半導体など先端分野の人材育成、留学生の受け入れ拡大、新しい大学モデルを首都圏外につくる試みなどをすすめている。韓国社会には学歴重視の強い伝統があり、こうした政策の前提には留意を要しよう。